

平成28年度(2016年度)

管理事業名	生活援護事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第5節 生活を支える社会保障の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	生活福祉室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
一般事務事業 中国残留邦人生活支援事業 児童養護施設中学校卒業激励事業 生活困窮者自立支援事業、還付事業					
事業の目的と概要	<p>予算規模の大きいものとして、中国残留邦人生活支援事業があり、中国残留邦人の置かれている特別な事情により、老後の生活安定を図ることを目的にしています。</p> <p>その他に生活困窮者自立支援事業、児童養護施設中学校卒業激励事業、基金会計の緊急援護資金貸付金の貸付事業が含まれており、管理事業全体を通して生活保護世帯でない生活困窮者等の生活保護受給予防、社会参加の促進、福祉の充実を図っています。</p>				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
支援世帯数	世帯	17	17	17	支援世帯数
成果の説明	中国残留邦人の安定した生活や社会参加を促進します。生活困窮者の生活の安定化や生活保護受給予防等を図るための福祉施策を充実させます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	36,496	51,517	68,672	17,155
府支出金(経常費用充当)	87	-	139	139
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	-	413	413
経常収入 小計(a)	36,584	51,517	69,224	17,707
給与関係費	7,596	42,681	58,200	15,519
物件費	2,094	1,094	11,160	10,066
維持補修費	19	-	-	-
社会保障扶助費	48,552	54,782	65,927	11,146
負担金・補助金・交付金等	78	3,434	6,522	3,088
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	21,870	△770	△1,049	△280
賞与引当金繰入額	407	3,262	3,467	204
退職手当引当金繰入額	△33	34,200	7,516	△26,685
支払利息	-	-	-	-
その他	1	-	-	-
経常費用 小計(b)	80,584	138,683	151,742	13,059
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△44,001	△87,166	△82,518	4,648
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△44,001	△87,166	△82,518	4,648
一般財源充当額	22,951	54,875	79,530	24,654
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△21,050	△32,291	△2,988	29,303

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 生活困窮者自立支援事業を拡充したことによる増加
社会保障扶助費	中国残留邦人支援給付費 65,274千円 (+11,107千円) 中国残留邦人支援給付費のうち医療支援及び介護支援の増加による増加
物件費	子どもの学習支援教室委託料 5,484千円 H28年度より実施 就労準備支援事業委託料 4,476千円 H28年度より実施

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	36,584	51,517	69,224	17,707
行政サービス活動支出	59,242	106,392	148,754	42,362
行政サービス活動収支差額	△22,659	△54,875	△79,530	△24,654
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	292	-	-	-
投資活動収支差額	△292	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△22,951	△54,875	△79,530	△24,654
一般財源充当額	22,951	54,875	79,530	24,654
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
中国残留邦人生活支援費負担金	48,945千円
(行政サービス活動支出)	
中国残留邦人支援給付費	65,274千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
中国残留邦人1世帯あたりのコスト	平成26年度	17世帯	2,884,989円	生活援護事業の経常費用151,742,000円のうち、中国残留邦人生活支援事業の経常費用は67,752,936円かかっており、1世帯あたり3,985,467円の費用がかかっています。
	平成27年度	17世帯	3,350,908円	
	平成28年度	17世帯	3,985,467円	
	平成26年度		円	医療支援及び介護支援の増加による中国残留邦人支援給付費の増加
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,262	3,467	204
未収金	19	19	-	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,262	3,467	204
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△10	△19	△10	リース債務	-	-	-
流動資産				固定負債	35,345	39,179	3,833
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	35,345	39,179	3,833
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	38,608	42,645	4,038
固定資産				純資産	△2,461	△5,449	△2,988
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	36,137	37,196	1,059				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	80,000	80,000	-				
徴収不能引当金	△43,863	△42,804	1,059				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	36,146	37,196	1,049	負債及び純資産の部合計	36,146	37,196	1,049

Ⅲ 財務構造分析

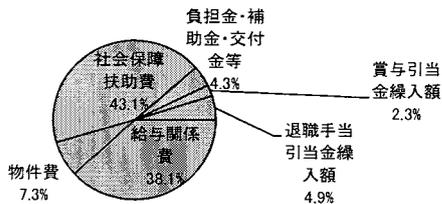
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	5.61人	5人	0日	0人	69,182
給与関係費等	52,463千円	16,719千円	0千円	0千円	
内、時間外勤務手当	1,473千円				

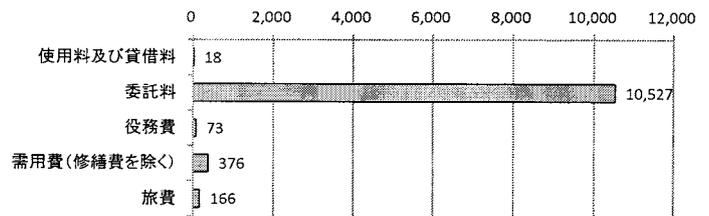
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産 徴収不能引当金	吹田市緊急援護資金貸付金のうち一部が返済されたことに伴い減少
固定負債 退職手当引当金	生活困窮者自立支援事業を拡充したことによる増加
基金	吹田市緊急援護資金貸付基金

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		99.4	99.6	99.9	0.3
一般財源充当比率		38.6	51.6	53.5	1.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の中で社会保障扶助費が43.1%を占めており、次いで給与関係費が38.1%を占めています。昨年度に比べ、給与関係費、物件費の割合の増加は、生活困窮者自立支援事業の拡充に伴うものです。経常経費の7.3%を占める物件費は、委託料と需用費がその大部分を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業費の約4割を占める社会保障扶助費は、中国残留邦人支援給付費が大部分を占めており、中国残留邦人の置かれている特別な事情を勘案し、単に金銭の給付だけではなく、よりよい生活となるようどう支援していくかが課題と考えます。